

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤 澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2018
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 長 谷 部 邦 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2018
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 長 谷 部 邦 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	22,577,515 (6,394,534)	24,128,127 (6,952,101)	31,189,832
経常利益 (千円)	1,625,241	1,717,771	2,536,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,050,827 (254,355)	1,058,854 (215,590)	1,932,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,458,992	1,986,674	2,762,499
純資産額 (千円)	19,392,148	22,474,209	20,948,153
総資産額 (千円)	26,958,985	31,099,322	30,265,404
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	101.87 (24.54)	100.04 (20.31)	186.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	100.61	99.35	184.69
自己資本比率 (%)	67.1	67.6	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,745	812,019	2,880,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,755	42,580	655,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,052	414,153	426,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,181,594	8,423,732	8,124,397

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善トレンドが継続し、景気は緩やかな回復基調にあるとみられますが、個人消費は盛り上がりには欠けていることに加えて、中国経済の減速や国際情勢の緊迫化などによる日本経済への影響も懸念されており、先行きについては不透明感の強い状況が続いております。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。PLM分野につきましては、自動車業界における地域に密着した研究開発体制の世界規模での強化を受け、データベース利用技術の開発やコンピューターによる予測及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築が増加いたしました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、大学や研究機関、大規模工場などを中心に最先端のテクノロジーの導入を求める案件が増えています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、ハードウェア関連売上の伸び悩みが続く一方で、CADを中心としたサービス関連売上が堅調を維持したこと、また、2015年2月に連結子会社となったタイのNew System Service (NSS) 社及びベトナムのNew System Vietnam (NSV) 社の寄与により、売上高が24,128百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益につきましては、SEを中心とした人員増に伴う人件費の増加、また、NSS社及びNSV社ののれん償却費の発生により販売管理費が増加したものの、売上高総利益率が全般的に改善し、1,544百万円（同6.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、権利行使期限が満了した新株予約権の戻入益を特別利益として計上した一方で、中国の関係会社売却に伴う損失を特別損失に計上したことにより、1,058百万円（同0.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、自動車関連産業の底堅い投資意欲を背景に販売が順調に推移したことに加え、NSS社及びNSV社の寄与により、売上高は拡大いたしました。また、NSS社及びNSV社ののれん償却費の発生などにより販売管理費が増加したものの、利益率の改善によりセグメント利益も増加いたしました。以上の結果、外部顧客への売上高が22,994百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は1,468百万円（同6.7%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となっていくEDA事業につきましては、半導体設計や回路設計におけるアウトソーシング需要の増大に対応するなど積極的な施策に取り組んだ結果、外部顧客への売上高が1,133百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は75百万円（同6.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し、31,099百万円となりました。

##### （資産）

流動資産は、現金及び預金が612百万円減少、受取手形及び売掛金が766百万円減少、有価証券が1,712百万円増加、商品が52百万円増加、仕掛品が43百万円増加、その他が8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比421百万円増の18,867百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が34百万円減少、無形固定資産が235百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が643百万円増加、その他が39百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比412百万円増の12,231百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、買掛金が733百万円減少、未払法人税等が488百万円減少、賞与引当金が187百万円減少、役員賞与引当金が10百万円減少、その他が224百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,195百万円減の6,110百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が67百万円増加、その他が435百万円増加したことにより、前連結会計年度末比502百万円増の2,514百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比692百万円減の8,625百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が146百万円増加、資本剰余金が146百万円増加、利益剰余金が427百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,016百万円増加、退職給付に係る調整累計額が12百万円増加、為替換算調整勘定が158百万円減少、新株予約権が81百万円減少、非支配株主持分が16百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,526百万円増の22,474百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金812百万円、投資活動により使用した資金42百万円、財務活動により使用した資金414百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ299百万円増加(3.7%増)し、8,423百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は812百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,697百万円、減価償却費76百万円、のれん償却額85百万円、退職給付に係る負債の増加額86百万円、売上債権の減少額708百万円、前渡金の減少額10百万円、前受金の増加額313百万円、その他の流動負債の増加額50百万円であります。支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額187百万円、役員賞与引当金の減少額10百万円、長期未払金の減少額29百万円、たな卸資産の増加額96百万円、その他の流動資産の増加額97百万円、仕入債務の減少額720百万円、未払消費税等の減少額205百万円、法人税等の支払額874百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入980百万円、長期預金の払戻による収入800百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出980百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出40百万円、差入保証金の差入による支出18百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出759百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は414百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入237百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額631百万円、非支配株主への配当金の支払額20百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は159百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,115,800	11,116,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,115,800	11,116,100	-	-

(注)「提出日現在の発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)1	2,300	11,115,800	1,459	1,834,304	1,459	1,941,704

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ190千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,611,100	106,111	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,113,500	-	-
総株主の議決権	-	106,111	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5 - 14	500,200	-	500,200	4.50
計	-	500,200	-	500,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 9,727,654	9,114,806
受取手形及び売掛金	7,667,066	6,900,861
有価証券	176,742	1,888,926
商品	224,145	276,871
仕掛品	62,510	106,419
原材料及び貯蔵品	21,310	21,620
その他	567,302	558,330
流動資産合計	18,446,732	18,867,835
固定資産		
有形固定資産	231,885	197,293
無形固定資産		
のれん	1,159,403	961,404
その他	172,142	134,479
無形固定資産合計	1,331,546	1,095,884
投資その他の資産		
投資有価証券	8,047,450	8,691,355
長期預金	2 1,700,000	2 1,700,000
その他	507,789	546,952
投資その他の資産合計	10,255,239	10,938,308
固定資産合計	11,818,671	12,231,486
資産合計	30,265,404	31,099,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,440,540	3,707,135
未払法人税等	558,963	70,221
賞与引当金	424,853	237,485
役員賞与引当金	55,000	45,000
その他	1,825,973	2,050,453
流動負債合計	7,305,330	6,110,296
固定負債		
退職給付に係る負債	1,591,104	1,658,561
その他	420,815	856,254
固定負債合計	2,011,919	2,514,815
負債合計	9,317,250	8,625,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,688,058	1,834,304
資本剰余金	1,795,458	1,941,704
利益剰余金	14,425,520	14,852,700
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	17,310,703	18,030,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124,119	3,141,080
退職給付に係る調整累計額	43,078	30,286
為替換算調整勘定	49,283	109,228
その他の包括利益累計額合計	2,130,325	3,001,565
新株予約権	104,118	22,317
非支配株主持分	1,403,006	1,419,950
純資産合計	20,948,153	22,474,209
負債純資産合計	30,265,404	31,099,322

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	22,577,515	24,128,127
売上原価	17,522,214	18,620,218
売上総利益	5,055,301	5,507,909
販売費及び一般管理費合計	3,608,261	3,963,717
営業利益	1,447,040	1,544,191
営業外収益		
受取利息	66,398	63,789
受取配当金	60,137	81,418
その他	53,099	39,788
営業外収益合計	179,635	184,996
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	4,530
為替差損	-	6,452
その他	1,434	432
営業外費用合計	1,434	11,415
経常利益	1,625,241	1,717,771
特別利益		
新株予約権戻入益	-	27,572
特別利益合計	-	27,572
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	47,405
特別損失合計	-	47,405
税金等調整前四半期純利益	1,625,241	1,697,938
法人税、住民税及び事業税	541,529	480,990
法人税等調整額	35,326	75,577
法人税等合計	506,202	556,567
四半期純利益	1,119,039	1,141,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,211	82,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050,827	1,058,854

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,394,534	6,952,101
売上原価	4,866,759	5,285,465
売上総利益	1,527,774	1,666,636
販売費及び一般管理費合計	1,230,481	1,345,290
営業利益	297,293	321,345
営業外収益		
受取利息	22,527	23,068
受取配当金	27,107	38,653
その他	18,137	1,238
営業外収益合計	67,773	62,960
営業外費用		
持分法による投資損失	4,116	4,429
為替差損	-	6,360
その他	167	309
営業外費用合計	4,283	11,099
経常利益	360,782	373,206
税金等調整前四半期純利益	360,782	373,206
法人税、住民税及び事業税	43,321	61,708
法人税等調整額	20,843	88,490
法人税等合計	64,164	150,199
四半期純利益	296,617	223,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,262	7,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,355	215,590

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,119,039	1,141,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,467	1,016,960
為替換算調整勘定	13,226	179,137
退職給付に係る調整額	20,443	12,791
持分法適用会社に対する持分相当額	183	5,310
その他の包括利益合計	339,953	845,304
四半期包括利益	1,458,992	1,986,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,932	1,932,721
非支配株主に係る四半期包括利益	74,060	53,952

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	296,617	223,007
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	186,194	380,348
為替換算調整勘定	8,016	149,810
退職給付に係る調整額	6,814	4,239
持分法適用会社に対する持分相当額	11,089	8,440
その他の包括利益合計	212,115	226,337
四半期包括利益	508,732	449,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,925	464,166
非支配株主に係る四半期包括利益	45,807	14,821

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,625,241	1,697,938
減価償却費	68,516	76,142
のれん償却額	10,071	85,059
新株予約権戻入益	-	27,572
関係会社出資金売却損	-	47,405
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	191,857	187,368
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	145,442	86,415
長期未払金の増減額 ( は減少 )	-	29,124
受取利息及び受取配当金	126,536	145,207
持分法による投資損益 ( は益 )	4,988	16,736
売上債権の増減額 ( は増加 )	927,658	708,873
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	83,328	96,944
前渡金の増減額 ( は増加 )	9,125	10,177
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	12,002	97,999
仕入債務の増減額 ( は減少 )	744,811	720,485
前受金の増減額 ( は減少 )	127,812	313,562
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	104,705	205,685
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	74,383	50,240
その他	12,618	1,425
小計	1,911,815	1,540,118
利息及び配当金の受取額	126,729	146,503
法人税等の支払額	832,799	874,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,745	812,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	980,000	980,000
定期預金の払戻による収入	980,000	980,000
長期預金の払戻による収入	200,000	800,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	40,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	52,671	-
有形固定資産の取得による支出	44,143	22,463
無形固定資産の取得による支出	25,009	1,568
貸付金の回収による収入	41,580	-
投資有価証券の取得による支出	4,049	759,080
差入保証金の差入による支出	4,295	18,512
その他	1,344	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,755	42,580

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	14,140	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	144,541	237,492
配当金の支払額	584,153	631,793
非支配株主への配当金の支払額	9,300	20,968
その他	-	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,052	414,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,836	55,949
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	868,284	299,335
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,309	8,124,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,181,594	8,423,732

## 【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間、前第 3 四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58- 2 項 ( 4 )、連結会計基準第44- 5 項 ( 4 ) 及び事業分離等会計基準第57- 4 項 ( 4 ) に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成27年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 平成27年12月31日 )
D&A Technology Co.,Ltd	135,254千円	130,395千円

## 2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成27年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 平成27年12月31日 )
現金及び預金	800,000千円	-
長期預金	1,700,000千円	1,700,000千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
現金及び預金	8,161,594千円	9,114,806千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	980,000 "	980,000 "
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する 短期投資 ( 有価証券 ( 流動資産その他 ) )	-	288,926 "
現金及び現金同等物	7,181,594 "	8,423,732 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	318,397	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額(注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,502,312	1,075,203	22,577,515	-	22,577,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43,710	43,710	43,710	-
計	21,502,312	1,118,914	22,621,226	43,710	22,577,515
セグメント利益	1,376,182	70,857	1,447,040	-	1,447,040

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額(注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,994,208	1,133,918	24,128,127	-	24,128,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	19,272	20,655	20,655	-
計	22,995,590	1,153,191	24,148,782	20,655	24,128,127
セグメント利益	1,468,782	75,408	1,544,191	-	1,544,191

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,032,183	362,350	6,394,534	-	6,394,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,046	17,046	17,046	-
計	6,032,183	379,397	6,411,580	17,046	6,394,534
セグメント利益	268,372	28,920	297,293	-	297,293

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,604,344	347,757	6,952,101	-	6,952,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,712	4,712	4,712	-
計	6,604,344	352,469	6,956,814	4,712	6,952,101
セグメント利益	311,125	10,219	321,345	-	321,345

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	101円87銭	100円04銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,050,827	1,058,854
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	1,050,827	1,058,854
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,315,316	10,584,251
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	100円61銭	99円35銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 千円 ) )	( - )	( - )
( うち事務手数料 ( 税額相当額控除後 ) ( 千円 ) )	( - )	( - )
普通株式増加数 ( 株 )	129,583	73,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	24円54銭	20円31銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	254,355	215,590
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	254,355	215,590
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,364,416	10,614,683
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	24円23銭	20円23銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 千円 ) )	( - )	( - )
( うち事務手数料 ( 税額相当額控除後 ) ( 千円 ) )	( - )	( - )
普通株式増加数 ( 株 )	134,737	40,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

( 会社分割 ( 吸収分割 ) による事業承継について )

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社の2次元CADシステム事業を会社分割のうえ、承継することを決議いたしました。

## 1 事業承継の目的

日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社が開発及び販売する2次元CADシステム「MICRO CADAM」は、日本の製造業における代表的なCADシステムであります。当社は、「テクニカル・ソリューション・プロバイダー」として、製造業のお客様を中心に多様なソリューションを提供しておりますが、当社の主力事業である3次元CADの販売・サポート等を行うPLM（Product Lifecycle Management）ソリューションとのシナジーが見込まれること、また、技術力及び商品ラインナップの強化、顧客の拡大等も図られることから、今回、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて2次元CADシステム事業を承継することと致しました。

## 2 承継会社の概要

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 名称        | 株式会社CAD SOLUTIONS           |
| (2) 事業内容      | 2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売等 |
| (3) 資本金       | 90百万円                       |
| (4) 設立年月日     | 平成28年1月12日                  |
| (5) 大株主及び持株比率 | 株式会社アルゴグラフィックス 100%         |

## 3 分割会社の概要（平成27年12月31日時点）

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 名称      | 日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社   |
| (2) 事業内容    | 情報システムに関するコンサルティング、設計、開発、運用・保守等                               |
| (3) 資本金     | 100百万円  |
| (4) 設立年月日   | 平成3年9月19日   |
| (5) 当事者間の関係 | 当社には相手先からの商品仕入れの取引関係があります。それ以外に、記載すべき資本関係、人的関係、関連当事者関係はありません。 |

## 4 分割承継の要旨

### (1) 分割の日程

- |            |            |
|------------|------------|
| 分割契約承認取締役会 | 平成28年1月29日 |
| 分割契約締結日    | 平成28年1月29日 |
| 分割の効力発生日   | 平成28年3月31日 |

### (2) 分割承継の方式

日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社の有する2次元CADシステム事業の資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継対象とし、株式会社CAD SOLUTIONSを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

## 5 承継する資産、負債の内容（平成27年12月31日時点）

### (1) 承継する資産

- 本件事業において発生するたな卸資産 6百万円  
分割会社が本件事業において使用している、又は本件事業の遂行に必要もしくは有用な有形固定資産 3百万円

### (2) 承継する負債

- 本件事業において発生する前受金 410百万円

(注) 実際に承継する金額は、上記金額に効力発生日の前日までの増減を加除したものとなります。

## 6 事業承継の対価

420百万円

## 2 【その他】

平成27年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....318百万円  
(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月3日  
(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。